

2016年9月10日（10月14日微修正） 10月16日改訂

中国・ベトナムの漢文文献の中の南シナ海方面の記述について 補遺 17

嶋尾稔（慶應義塾大学言語文化研究所）

1909年の広東省による西沙群島調査については、未解明の部分が多い。これまで入手した資料の精査により、この問題について若干の再考を試みたい。調査前の認識、調査の回数、調査船の数、調査人員、調査の実態、調査後の展開について検討する。

1. 調査前の認識

20世紀前半の中国を代表する総合雑誌『東方雑誌』第6巻第6期（宣統元年五月）が「記粵省勘辦西沙島事」なる短い記事を掲載している。この号の発行（1909年7月12日）は調査の後であるが、記事の内容は調査の準備段階のことを記している。

すでに指摘されているとおり、1909年の公式調査より以前に、1907年に李準・呉敬栄らの「非公式」調査が行われており（「李準巡海記」『申報』1933年8月15日、8月16日）、さらにこの記事の後半の記述によると、広東省が海南島など広東省沿岸の島々に委員を派遣してパラセルの外国人と漁民の状況に関する予備調査を行っている*。

しかし、当時の中国知識人のパラセル諸島認識は現実的というより恣意的で空想的なものであったようである。1907年調査の李準の報告によると、彼らはパラセルの14ないし15の島々に命名している（李準は報告末尾で14の島に命名したと述べているが、実際には報告中には15の島名が記されている。新聞掲載時の解説はある一つの島の旧名と新名が含まれていると解釈するが、本文の記述ではそれらは明らかに別の島である。）。これらの島々が現在のどの島に当たるかは大半が比定できず継承性のない命名であることはすでに述べたとおりである。

この雑誌記事では、パラセルは15の島からなり、西七島と東八島に分けられるという政府の認識が示されている。1907年の段階では東西の区分けはなされておらず、おそらく西欧の地図からパラセルが東西のグループに分かれることを新たに知ったものであろう。ただし、その区分けは新たな空想的な認識を生み出した。別の伝聞情報として次のようなパラセル像が提示されている。〈西沙島〉に14の小島が付属しているというパラセル像である。付属の島々は東西に7島ずつあり（東側が西側よりやや大きい）、東西の島々の中央に位置する〈西沙島〉は付属の島々より大きい島である。現実の島々の配置を反映していないわけではないにせよ、《中心島—東西の付属諸島》という実際とはまったく異なるイメージが語られている。しかも、〈西沙島〉は、「在榆林東二海里」にあるとされる。このとおりだと、西沙群島は海南島から6キロほどの沿海の島々ということになる。「東南二百海里」のミスプリントなのであろうか？さすがにこの箇所は誤植なのかもしれない

が、この段落全体から当時の中国知識人の南シナ海に対する無知・無関心を見ることは容易であろう。

このような南シナ海に関する一般的な認識不足にもかかわらず、先に資源（燐鉍）に目をつけた日本人に奪われそうになった東沙島の轍を踏まないということが念頭にある清朝政府の関係者が、パラセルは「かつて外国の軍艦が上陸して測量したことはなく、資源が豊かである（該島向無外国兵輪登岸測勘。並査得出産甚富、可以生利。）」ので、「適切に処理して領土を大切にし主権を守る（妥籌辨理、以重疆土、而保主権）」べきであるとの見解を持っていることが示されている。未知の領土に対して主権意識だけは確立してしまっていることが知られる。外国の軍艦がかつて測量をしたことがないというのは明らかに間違っている。この記事の後半に出てくる沿海漁民の聞き取りでもパラセルに外国人は住んでいないが、外国の代表者が来て測量をしたことはあるという情報を得ているにもかかわらず、外国の関与はないとの公式見解を強く打ち出している。ベトナム王朝のパラセルへの関与についてはまったく気がついていない。

資源開発に加えて、別の計画を語る書簡も紹介している。「商埠」（外国貿易の開港場）の開設である。調査の結果次第とはされているが、実現可能性より先に夢が広がってしまっている。あるいは、準備段階の計画では海南島の榆林港の総合開発について詳細に語られているのでそれと混同して紹介をしている可能性もある。いずれにせよ、南シナ海の事情をよく把握していないことは明白である。

*なお、次節で取り上げる外交資料のメモ書きの一つには、広東からの報告として、「四十二年」（明治42年＝1909年）に王仁棠・林国祥・吳敬栄の三名を税関巡邏艦で西沙島調査に派遣しパラセルの外国人と漁民の状況の情報を得たとの新聞報道があると記されている。1907年の調査のことを間違えて記したものである可能性も考えられるが、ここで取り上げた『東方雑誌』の記事を踏まえて考えると、海南島などでの予備調査のことを指しているのではないかと考えられる。

2. 調査の回数

1909年の調査については、4月と6月に2回行われたという見解がある[浦野 1997年：158-159]。4月の調査の情報源は、陳天錫が1828年に档案類を収集編纂した『西沙島東沙島成案彙編』である。この調査報告のなかには、次のように記されている。

前往西沙島覆勘考察人員、分乘伏波・琛航・廣金三兵輪、於宣統元年四月初一日、由省起行、是月二十日回省。

この著作に記されているのは、この調査のみである。6月の調査の情報源は、1933年に日

本の外務省がまとめた「西沙（パラセル）群島ノ帰属ニ関スル件」（タイプ打ち）の欄外に手書きで記された複数のメモである（A-4-1-0-2_1_002〔所蔵館：外務省外交資料館〕、簿冊：各国領土発見及帰属関係雑件／南支那海諸礁島帰属関係 第二巻、Reel No, A-0448:0176-0177）。その情報の出所は、広東来電、香港来電などであり、1909年時点で外務省の受け取った電信を何処かから引き写したものではないかと思われる。このメモ書きによれば（読みづらいところもあるが）、調査船は5月21日に香港を出発し、6月10日に香港に戻っている。他方、外交文書本文は6月10日付けの「サウス、チャイナ、モーニング、ポスト」がこの調査について述べていると記している（残念ながら新聞記事の現物確認をしていない）。

浦野氏の著作には引用されていないが、宣統元年四月二十九日／西暦1909年6月16日付の『申報』が「査勘西沙委員返省」なる短い記事を掲載し、四月二十三日に調査船が香港に戻ったことを記している。この新聞記事の日付からもわかるとおり、清朝末期は依然として太陰太陽暦（旧暦）が用いられていた。四月二十三日は西暦6月10日である。日本の外交文書のメモ書きと一致している。

『西沙島 東沙島成案彙編』で使われている日付は旧暦であり、四月初一日は西暦5月19日であり、五月二十日は6月9日である。『西沙島 東沙島成案彙編』の記す調査日程と日本の外交文書の記す日時は一致していると見られる。広東を5月19日に発ち、香港に向かい、香港を同月21日に出発、6月9日に香港に帰還し、翌10日に新聞向けの発表がなされたと考えられる。なお、先に「20世紀前半のスプラトリー諸島に対する中国の関与に関するメモ」の中で郝継業の調査記録に言及したが、そこで述べた調査日程の日付も旧暦である。

1909年の調査は西暦5月下旬から6月上旬にかけて一回だけ行われたと見るべきであろう。

3. 調査船の数

上記の引用に見られるとおり、『西沙島 東沙島成案彙編』の調査報告部分には「伏波・琛航・廣金」の三砲艦が調査に向かったと記されており、パラセルの三つの島がこの三艦にちなんで命名されている。しかし、日本の外交文書の手書きメモには、「伏波・琛航ノ二砲艦」が香港を発つたとあり、『申報』記事も「伏波・琛航」の名前しか挙げていない。さらに、香港に長く滞在しこの調査の経緯を知っているフランス人船長・船主Lapicqueが1929年に著したパラセル諸島に関する著述（フランスの領有権を主張する本であることには注意が必要であるが）も、調査船を「deux petites canonnières de Canton」と記している[Lapicque 1929: 8-9]。おそらく2隻の小砲艦で香港を発つたのは間違いあるまい。準備段階において「伏波・琛航・廣金」の三砲艦による調査が計画されていたことが、『西沙島 東沙島成案彙編』に記されており、その記述が調査報告部分に

もそのまま踏襲されてしまったのかもしれない。

なお、郝継業の調査記録には探航しか出てこない。また、『申報』には、探航のみが6月10日に香港に到着したが、伏波は何故かマカオに立ち寄ってから帰還すると記されている。いささか穿った推測になるが、実際にパラセルを調査したのは探航だけだった可能性も考えられよう。

4. 調査人員

『西沙島 東沙島成案彙編』は準備計画段階での人員を170余人と記している。『申報』記事は、「粵督前委李水提及道員李哲濬督同委員数十人」とあり、計画段階の大風呂敷がかなり縮小されていることが窺える。

Lapicque は、中国人の独力の調査ではないということを示唆する文脈でこの調査に案内役として Carlowitz 社のドイツ人二人が同行したことを強調しているが、1909年調査の計画段階の名簿中に「化驗師二人、無線電局工程師布朗士、禮和洋行化驗師孫那」と記されている二人の化学検査技師がそれに当たると思われる。禮和洋行は Carlowitz 社の漢字名である。1907年の李準らの調査の記録にも「徳人無線電工程師布朗士、禮和洋行行主布斯域士」が参加していることが記されている。

調査計画では布朗士は主にパラセルの燐鉱について調べることになっている。Lapicque によれば、ドイツ人は調査結果に失望し資源開発をあきらめたとのことである。郝継業の調査記録でも、製塩業の可能性は語られているが、燐鉱については一切言及がない。まともな調査が行われなかったことを示唆しているように思われる（郝継業が製塩担当であったために燐鉱について触れていない可能性もあるが、塩以外の資源について触れた「島内満生栲樹、矮小成林、既無烟戸、又少産物」などという文言から皮相な観察のみで全うな資源調査は行われていないことが窺えるのではあるまいか）。

清末広東のパラセルへの関与に当初からドイツ人が絡んでいたことは注目に値しよう。1907年、1909年の調査についてこの線から更なる探求が必要であろうが、残念ながら、ドイツ語を読めない私にできることはここまでである。19世紀後半段階の Carlowitz 社と香港のかかわりについては、Ricardo K. S. Mak. 2005. "Nineteenth-Century German Community" in Cindy Yik-yi Chu ed. *Foreign Communities in Hong Kong, 1840s - 1950s*. New York: Palgrave.

5. 調査の実態

調査後の報告や報道では、西沙群島15島の調査が行われたかのような認識が広まり、西沙島全体の開発が語られるようになるが、すでに「20世紀前半のスプラトリー諸島に対する中国の関与に関するメモ」で指摘したように、郝継業の調査記録によれば、悪天候で

調査隊が海南島の榆林港で足止めされたのちパラセルの調査は旧暦四月十八日（西暦6月5日）から四月二十日（6月7日）まで三つの島で行われただけである。Lapicqueの著述も、調査期間の短さを強調している。彼は6月6日にパラセル諸島の一つの島に向かい、6月7日の午後4時まで周辺の島々を調査したと記し、その後の広東の新聞の誇大な報道に関して36時間でパラセル全体の地図と15の島々の個別図を描き、写真を撮影するような調査方法をフランスも学ぶべきだと皮肉っている。調査期間が二日なのか三日なのかという点は二つの情報は異なっているが、パラセル諸島のごく一部について調査が行われたにすぎないことは明らかであろう。

6 調査後の展開

『東方雑誌』は、1909年の調査の結果について特に続報は伝えていない。一年後に再び西沙群島の問題を取り上げるが、それはドイツ人の論文の翻訳であった。この論文によって空想的なパラセル像は是正されたであろう。しかし、一年前の鳴り物入りの調査に言及がないのは、なんら見るべき成果がなかったことを示しているのではなかろうか。

調査自体としては、決して成功とはいえない調査であったが、国際的には静かではあるが重大な影響を残すことになった。上記の日本の外交文書によると、6月10日付けの「サウス、チャイナ、モーニング、ポスト」がこの調査について報道し、西沙諸島に清朝国旗を立てたことを伝えている。外交文書のメモ書きの一つによれば、6月12日付の報告（公信）が、中国の軍艦が「ダンカン」島で国旗を立て祝砲を21発鳴らしたと外務省に伝えている。なぜか中国側は国旗掲揚と祝砲には関心が薄く、『申報』の記事も、『西沙島 東沙島成案彙編』の郝継業の調査記録もまったく触れていない。

しかし、香港の新聞発表でのみ世に伝えられたと思しきこの儀礼的行為を、調査の実態とはかかわりなく、領土併合のしるしとみなしたのが、イギリス海軍水路局の担当者であった。1912年の中国海域の水路誌は、The Paracel islands and reefsについて次のように述べている[Hydrographic Department 1912: 106]。

They consist of two principal groups, the Amphitrite and Crescent, and several reefs and islets. They were annexed by the Chinese Government in 1909.

領土問題の観点からは早とちりというよりほかないのであるが、航路での揉め事を回避するという水路局の立場としては「正しい」対応なのであろう。のちに、日本政府が平田末治によるパラセルの燐鉍開発申請を却下した際の根拠の一つが、イギリスの水路誌を参照した日本の『海軍水路誌』であった（前出「西沙（パラセル）群島ノ帰属ニ関スル件」）[水路部 1919: 24; 浦野 1997: 161]。

Lapicque, P. A. 1929. *A propos des îles Paracels*. Saigon: Les Editions d' Extreme-Asie.

Hydrographic Department (Great Britain, Admiralty). 1912. *China Sea Pilot*. Vol. III. London :Taylor, Garnett, Evans, & Co.

陳天錫編, 1828. 『西沙島 東沙島成案彙編』 広東 : 広東実業庁.

浦野起央. 1997. 『南海諸島国際紛争史 : 研究・資料・年表』 東京 : 刀水書房.

水路部編. 1919. 『支那海西側水路誌』 東京 : 水路部.

附録 1919 (大正 8) 年時点の平田末治のパラセル認識

1919年に平田末治が農商務大臣山本達雄に提出した「燐鉱石開掘二付キ願書」に付されたパラセルの地図の各島の面積がでたらめである。例えば、多樹島は五千八百参拾貳坪 (0.019km²)、リンコルン島は壹萬零千九百参拾五坪 (0.036km²) とある。1921年 (大正10)年に平田が広東大日本総領事に提出した願書の添付書類では訂正が施され、多樹島は、五拾七萬八阡余坪 (1,91km²)、リンコルン島は七拾六萬八阡坪 (1.55km²) と記されている。1919年の時点ではきちんと測量をしていなかったと見られる。

1-7-5-11 (所蔵館 : 外務省外交史料館)、簿冊 : パラセル群島燐鉱関係一件 1-1876